

自殺傾向について

佐藤 寧子

(I)

精神病者の発作的な自殺を問題外にすれば、自殺は個人の自由意志にもとづく任意的な行為であつて、そこにはなんらの強制的な作用の介入があるようにはおもわれない。

自殺は個人の自由意志によつて決行されるものであるにかかわらず、これを社会集団現象として観察する場合に、そこに一定の規律性のあることはすでに統計的に実証されている。

ケトラー学派に属するワグナーは、個人の自由意志によつて決行される自殺、結婚、犯罪の諸現象について、それぞれの発現率の安定度を検討して、社会科学における社会法則と自然科学における自然法則とは本質的になんら異なるものでないといい、社会法則のまえでは、個人の自由意志は全く無力であるという主張に傾いている。(岡崎文規、「近代統計思想史」32頁以下参照)

社会法則と個人の自由意志との関係については、ケトラー主義者と反ケトラー主義者とのあいだに、はげしい論争がくり返されたが、この問題に立ち入ることは私の任務ではない。私が日本の自殺統計の分析から明らかにしえたところでは、自殺の規律性は、ワグナーたちが主張するように、常に自然法則に伍しうるほどに絶対的な恒常性をもつものでなく、一面においては、きわめて高い安定性を示していると同時に、他面においては、相当に変動的であることである。しかし、この場合にも、自殺の規律性を否定しようとしているのではないのであつて、自殺の規律性には変動の法則が支配しているとみられよう。以下、日本の自殺統計にみられる規律性の恒常性と変動性の二つの場合を実証的に説明したい。

(II)

自殺の規律性が最も高い安定性を示し、ほとんど自然法則に伍しうるものとして、第1にあげることのできるのは、男子自殺数と女子自殺数との比である。いま、大正9年から昭和30年にいたる男子自殺数と女子自殺数との比を示すと、次頁の第1表のようである。

この第1表でみると、男子自殺数100にたいする女子自殺数は、昭和6年の57.7が最も少なく、昭和23年の74.0が最も多いが、その差はさほど大きいとはいえないであらう。ことにほとんどたいの年次には、男子自殺数100にたいして女子自殺数は約65見当であるから、きわめて安定的であるといえよう。

私は、かつて「自殺の統計的観察」(人口問題研究所年報第2号)において、各国の男女別自殺率について説明したが、それによると、近年、西欧諸国においては、男子自殺率にたいする女子自殺率は著しく低く、 $\frac{1}{3}$ または $\frac{1}{4}$ にすぎない。この事実は、相当に古い時代にもみられるのであつて、次頁の第2表のようである。(Rice Miner, Suicide and its Relation to Climatic and other

第1表 男女別自殺数およびその比率

年次	自殺数		男子100につき 女子自殺数	年次	自殺数		男子100につき 女子自殺数
	男	女			男	女	
大正 9年	6,521	4,109	63.0	昭和12年	8,923	5,372	60.2
10	6,923	4,435	64.1	13	7,585	4,638	61.1
11	6,984	4,562	65.3	14	6,502	4,283	65.9
12	7,065	4,423	62.6	15	5,841	4,036	69.1
13	6,958	4,303	61.8	16	5,667	4,046	71.4
14	7,521	4,728	62.9	17	5,498	3,895	70.8
昭和 1	7,675	4,805	62.6	18	5,115	3,669	71.7
2	7,912	4,933	62.3	22	7,108	5,154	72.5
3	7,984	5,048	63.2	23	7,331	5,422	74.0
4	7,915	4,825	61.0	24	8,391	5,810	69.2
5	8,810	5,132	58.3	25	9,820	6,491	66.1
6	9,102	5,251	57.7	26	9,035	6,380	70.6
7	9,272	5,474	59.0	27	9,171	6,605	72.0
8	9,110	5,695	62.5	28	10,450	7,281	69.7
9	9,065	5,489	60.6	29	12,641	7,994	63.2
10	8,733	5,438	62.3	30	13,836	8,641	62.5
11	9,766	5,657	57.9				

第2表 西欧諸国における男子自殺数100にたいする女子自殺数

	1881—1885	1886—1890	1891—1895	1896—1900	1901—1905
ドイツ	24.5	26.0	25.1	26.9	27.3
フランス	26.1	27.4	27.0	30.0	30.2
スイス	17.2	20.1	17.7	20.4	20.4
イタリア	23.6	23.6	23.5	26.2	26.5
イギリス	33.4	33.6	34.2	33.7	33.0
ノールウェー	27.5	27.0	29.3	23.8	22.2
スウェーデン	28.9	28.6	26.1	22.3	21.8

上の第2表で明らかなように、西欧諸国においては、日本におけるよりも、女子自殺率は男子自殺率よりも著しく低い、いまここで問題にしようという点は、いずれの国においても、時の経過にかかわらず、男子自殺率にたいする女子自殺率の割合は、ほぼ恒常的であるということである。自殺率そのものは、後段において説明するとおり、時の推移に応じて、かなりの変動を示すが、しかし自殺の男女割合は、ほとんど変化しないことは、特に注目し得る事象であろう。

(III)

自殺は晩秋から冬期にかけて頻発するのではないかと、推測され易い。というのは、晩秋から冬期にわたつて、陰うつな天気が多く、春夏の季節にくらべて、われわれの心を憂うつに誘い入れ、この憂うつな気分が自殺を決行させる危険を多くもっているように考えられるからである。しかし、統計的事実は、これと全く反対であることを示している。いま、大正9年から昭和30年に至る5年毎の季節別自殺割合の分布を示すと、次頁の第3表のようである。

第3表 季節別自殺割合の分布

年次	総数	春 (3月～5月)	夏 (6月～8月)	秋 (9月～11月)	冬 (12月～2月)	不詳
大正 9	10,630	2,839	3,346	2,443	1,990	12
14	12,249	3,538	3,672	2,768	2,251	20
昭和 5	13,942	3,913	4,153	3,124	2,748	4
10	14,171	4,105	3,899	3,224	2,934	9
15	9,877	2,838	2,806	2,287	1,946	—
22	12,262	3,620	3,806	2,739	2,088	9
25	16,311	4,915	4,441	3,457	3,478	20
30	22,477	6,364	6,217	5,038	4,850	8
大正 9	100.0	26.7	31.5	23.0	18.7	0.1
14	100.0	28.9	30.0	22.6	18.4	0.2
昭和 5	100.0	28.1	29.8	22.4	19.7	0.0
10	100.0	29.0	27.5	22.8	20.7	0.1
15	100.0	28.8	28.5	23.1	19.7	—
22	100.0	29.6	31.0	22.3	17.0	0.1
25	100.0	30.1	27.2	21.2	21.3	0.1
30	100.0	28.3	27.7	22.4	21.6	0.1

上の第3表を見ると、いずれの年次においても、自殺は夏期に最も多く、つぎに春期、秋期、そして冬期に最も少ない、この統計的事実は、われわれの常識と相反する結果を示している。しかもこの自殺の季節分布は、日本に特有の現象ではないのであつて、西欧諸国においても、これと全く同様の傾向を示している。デュルケムの掲げた西欧諸国における季節別自殺割合の分布を示すと、つぎの第4表のようである。(Durkheim, *Le Suicide, Etude de Sociologie*, 3.ed. 1912. p. 88)

第4表 西欧諸国における季節自殺分布

	デンマーク (1858—65)	ベルギー (1841—49)	フランス (1835—43)	サクソニア (1847—58)	バヴリア (1858—65)	オーストリア (1858—59)	プロシア (1869—72)
夏	312	301	306	307	308	315	290
春	284	275	283	281	282	281	284
秋	227	229	210	217	218	219	227
冬	177	195	201	195	192	185	199
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

デュルケムは、自殺と季節との関係についてつぎのように述べている。「自殺率の最も高いのはどこの国でも夏期である。……自殺の最も少ない季節もまた規則正しい。すなわち 34 カ国中、30 カ国では、自殺は冬期に最も少く、わずかに 4 カ国だけは、秋期に自殺が最も少ない。この 4 カ国は、アイルランド、オランダ、ベルン州およびノールウェーである。」

それでは、自殺はなぜ春期から夏期にかけて特に多いのであろうか。この問題については、二つの異なる見解が対立している。

モルセリーによると、暑さは神経系統をしげきし易く、精神病者が増加するのであるがこれと関連して高温は自殺増加に直接影響をおよぼすというのである。(Mayo-Smith, *Statistics and Sociology*, 1910. p. 243) しかし、この見解にたいして、デュルケムは、「この説(モルセリーの説)は、その単純さによつて人を魅するが、しかし、それは事実を説明していない」(Durkheim, *ibid.* p. 88) といい、この説が妥当でないことを詳細に検討したのち、自殺が1月から7月まで増

加していくのは、暑さが有機体を混乱させるからではなく、社会生活がはげしくなるからである。もちろん、社会生活は、冬期にくらべて、夏期には盛んになるのであつて、これはいうまでもなく、季節的变化によるものであるが、しかしこのような気象的環境の変化は直接に社会生活をしげきしないし、特に自殺の増減に影響をおよぼすものではない。自殺の増減は、社会的原因にもとづいている」と断定している。(Durkheim, *ibid*, p. 106)

私には、この二つの見解のうち、いずれが正当であるかを判定する資料をもつていないが、ただここで見逃すことのできない事実は、西欧諸国においても、日本においても、また時の推移にかかわらず、自殺割合の季節的分布は常にほとんど固定的であることである。

(Ⅲ)

年齢は、体性と共に、人の自然的属性であつて、体性は出生のときから死に至るまで全く変化しないに反して、年齢は時の経過に伴つて規則正しく移り変わるのである。体性には発展がないが、年齢は成長する。

男女の自殺割合は、すでに述べたように、国と国とのあいだでは相当に大きな差異がみられるが、同じ国においては、時の推移にかかわらず、ほとんど一定不変である。体性別自殺割合は、きわめて安定的である、それでは、年齢別自殺割合はどうであろうか。

人間には、死の本能とこれから派生する破壊本能があるといわれている。死の本能や破壊本能が存在するという仮説を前提とするのでなければ、人間の自殺を考えることはできないであろう。精神分析学者の説によると、破壊本能が自分に向つてゆくとき、自殺がおこなわれ、他人にたいしてゆくとき、他殺がおこなわれるという。(Verkho, Veli, *Homicides and Suicides in Finland*, 1951. p. 115) 破壊本能は幼少年期にも明らかにこれをみとめることができるが、幼少年者の破壊本能は、自己の生命にたいしても、また他人の生命にたいしても働きかけることはほとんどなく、もつぱら物を破壊して、それに興味をおぼえているらしくみえる。

少年期における自殺や他殺はきわめてまれである。それは少年期には、破壊本能がなお自己の生命や他人の生命に働きかけない証拠であるとおもわれる。ところが、人間は 20 才前後の年齢に達すると、この破壊本能がしだいに自己および他人の生命に働きかけるようになって来る。人間は、めつたに自殺はしないが、長い生涯を通じて、誰でも自殺を考えないものはないであろう。死の本能をよびさます動因がなければならぬが、この動因はそれぞれの社会環境によつて異なつてゐる。逆境におちいつたり、病苦におそわれたりすると、死の本能が強く頭をもたげ、死の本能がついに人をして自殺させるのである。

死の本能の作用は、個人によつて差等があるにちがいないが、これを社会的にみれば、年齢の差異と密接な関係をもつてゐる。年齢別自殺率の差異がこれを証明しているといえよう。そこで、大正 9 年から昭和 30 年にいたる期間の日本における年齢別自殺率を示すと、次頁の第 5 表のようである。

この第 5 表でみると、いずれの年次においても、10—14 才の年少者の自殺率はきわめて低く、20—24 才の青年期の自殺率は著しく高くなつてゐる。それ以上の年齢階級では、50 才前後までは、自殺率はやや低下し、あるいは安定的であるが、60 才以上に達すると、自殺率は再び高くなり、年齢の加わるにつれて自殺率は増大する傾向を示している。

日本では、青年期と老年期に自殺率が特に高いといえる。それはなぜであろうか。一般的にいへ

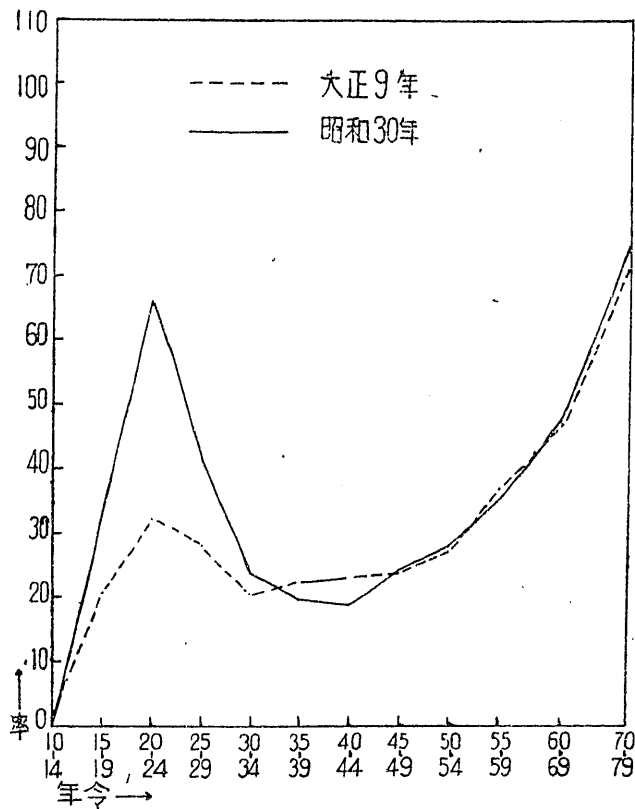
第5表 年令階級別自殺率（大正9年～昭和30年）

年令階級	大正9年	大正14年	昭和5年	昭和10年	昭和15年	昭和22年	昭和25年	昭和30年
10—14	1.8	1.7	1.4	1.0	0.7	0.9	0.0	0.9
15—19	21.0	22.0	21.7	22.9	9.8	9.1	15.3	32.0
20—24	32.2	36.3	37.9	39.6	22.9	20.2	36.3	66.0
25—29	27.9	28.1	28.6	28.8	21.9	19.2	26.7	41.3
30—34	20.5	22.6	23.0	22.3	16.1	15.1	19.9	23.6
35—39	22.5	22.6	23.6	20.9	15.1	13.2	18.2	19.7
40—44	23.1	26.0	26.0	22.6	17.2	16.5	19.2	18.9
45—49	23.9	29.4	33.9	28.1	19.0	21.7	25.8	24.3
50—54	27.2	34.4	36.1	34.1	25.3	27.8	30.1	28.1
55—59	36.8	36.9	42.9	36.8	27.7	35.0	40.1	35.5
60—69	47.0	52.2	58.2	50.8	37.6	56.3	57.7	47.8
70—79	71.7	75.3	82.5	81.3	68.3	91.0	85.5	74.7
80≤	97.1	87.5	94.0	101.2	90.0	122.9	116.1	102.5

ば、この両年令期には、死の本能とそれから派生する破壊本能が強く働くからであるが、その動因となるものは、青年期には愛欲のはげしいしげきであり、老年期には孤独と病苦におそわれるためであろうとおもわれる。

つぎに年令階級別自殺率を年次別にみると、自殺率の年令別分布は、いずれの年次を通じてみても全く同一であることがわかる、ただ同一年令階級における自殺率を年次別に比較すると、10—14才の年令階級では、大正9年以来昭和15年まで低減の傾向を示している。すなわち10—14才の自殺率は、大正9年には1.8であるが、年を追うてしだいに低下して、昭和15年には0.7になつて

第1図 大正9年および昭和30年に於ける自殺率の年令階級別分率



いる。しかし戦後には再び上昇の傾向に転じ、昭和30年には0.9を示している。20—24才の年齢階級では、自殺率は、昭和15年を除いて、年を追うてしだいに増大している。すなわち20—24才の自殺率は、大正9年には32.2であるが、昭和10年には39.6、そして昭和30年には実に66.0の高率を示している。これで見ると、青年期の自殺率はおそるべき勢で増大していることがわかる。

つぎに高年齢者の自殺率をみると、青年期の自殺率と同様に、年を追うてしだいに増大している。すなわち70—79才の年齢階級における自殺率は、大正9年には71.7であるが、昭和25年には85.5に達し、昭和30年でも74.7である。また80才以上の年齢階級における自殺率は、大正9年には97.1であるが、昭和25年には116.1、昭和30年には102.5を示している。

自殺率の年齢階級別分布の曲線は、時の経過にかかわらず、ほぼ同一であるが、その増加率は、青年期と老年期に特に顕著であつて、いま、大正9年および昭和30年における自殺率の年齢階級別分布曲線を図示すれば、次頁の第1図のようであつて、この事情を明らかに観取することができる。

つぎに、大正9年ないし昭和30年における年齢階級別自殺率を男女別に示すと、つぎの第6表のようである。

第6表 男女別年齢階級別自殺率

年齢階級	大正9年		大正14年		昭和5年		昭和10年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
10—14	2.0	1.6	1.7	1.6	1.5	1.2	1.3	0.7
15—19	18.1	24.0	19.2	24.8	22.0	21.4	25.0	21.9
20—24	37.4	27.0	42.1	30.3	44.3	31.3	47.8	31.3
25—29	35.8	19.5	33.0	22.8	34.6	22.3	36.3	21.0
30—34	26.1	14.8	26.9	17.9	27.4	18.3	24.8	19.7
35—39	27.9	17.1	28.7	16.2	30.0	16.7	25.8	15.6
40—44	29.9	16.2	34.0	17.9	34.9	16.5	26.1	16.7
45—49	31.9	15.8	39.6	19.0	47.6	20.2	36.6	19.1
50—54	37.6	16.7	47.6	21.2	53.2	19.1	45.4	23.0
55—59	51.7	22.2	54.8	19.5	62.6	24.0	52.7	21.7
60—69	65.3	30.2	70.8	36.4	81.4	37.6	71.4	32.9
70—79	98.0	51.6	103.5	54.2	115.9	58.0	108.2	61.8
80 \leq	107.6	91.2	139.1	59.2	131.2	74.1	134.9	83.4

年齢階級	昭和15年		昭和22年		昭和25年		昭和30年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
10—14	0.8	0.5	1.3	0.5	—	0.0	1.1	0.7
15—19	12.0	7.6	9.6	8.7	17.5	13.0	37.6	26.4
20—24	30.4	18.2	19.7	20.5	44.9	27.8	84.8	47.2
25—29	29.5	15.4	23.2	16.0	36.0	18.8	54.9	28.0
30—34	18.7	13.6	18.3	12.3	20.3	16.1	30.3	18.0
35—39	18.8	11.4	16.0	10.6	22.4	14.5	24.3	15.9
40—45	20.0	14.3	20.8	12.1	24.3	14.4	23.6	14.8
45—49	22.8	15.0	28.7	14.5	32.5	19.0	32.3	16.7
50—54	30.9	19.8	38.3	16.8	39.7	20.2	37.5	18.6
55—59	37.9	18.2	48.6	21.5	56.1	24.1	48.1	22.7
60—69	52.6	24.6	74.7	40.6	74.9	42.6	61.3	35.4
70—79	88.6	54.0	116.9	73.2	110.5	68.1	95.3	60.3
80 \leq	101.3	84.2	151.4	108.5	136.7	105.7	123.0	91.8

上の第6表で見ると、いずれの年次においても、男女ともに、自殺率の最も高いのは20—24才

の年齢階級であつて、ここに一つの峯がある。それから5、60才前後まで自殺率はしだいに低下しているが、70才以上の年齢階級では再び自殺率が高くなつている。この傾向は、全般的にみた、年齢階級別自殺率の推移と全く一致している。

同一年令階級における男女の自殺率を比較すると、男子自殺率は、女子自殺率よりもだいたい高い。たとえば20—24才の年齢階級における自殺率は、大正9年には、男子では37.4であるが、女子では27.0である。また昭和30年には、男子では84.8であるが、女子では47.2である。70—79才の年齢階級における自殺率は、大正9年には、男子では98.0であるが、女子では51.6であり、昭和30年には、男子では95.3であるが、女子では60.3である。結局、いずれの年齢階級においても、男子の自殺率が上昇する場合には、女子の自殺率も上昇し両者の増加率はほとんど一定している。

最後に、日本とフランスにおける年齢階級別男女別自殺率を示すと、つぎの第7表のようである。

第7表 日本とフランスの年齢別男女別自殺率

年齢階級	フランス (1952~1954)		日本 (1955)	
	男	女	男	女
15—19	4.4	2.4	37.6	26.4
20—24	7.4	3.4	84.8	47.2
25—29	11.5	3.6	54.9	28.0
30—39	16.9	4.6	27.6	17.0
40—49	34.9	8.5	27.7	15.6
50—59	52.8	14.0	42.3	20.4
60—69	55.6	16.6	61.3	35.4
70 \leq	78.5	16.8	99.6	66.5

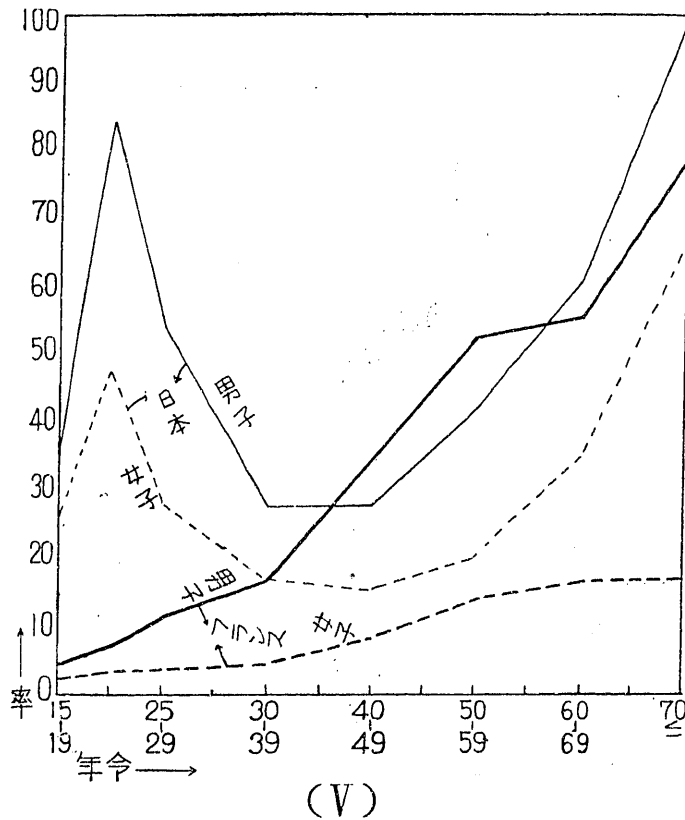
まず第1に、日本の男子とフランスの男子について、年齢階級別自殺率を比較すると、いずれの年齢階級においても、日本の自殺率は、フランスの自殺率より高く、殊に若い年齢階級において、この傾向はめだつている。たとえば15—19才の年齢階級における自殺率は、フランスではわずか4.4であるが、日本では37.6であつて、9倍も多くなつている。また20—24才の年齢階級における自殺率はフランスでは7.4であるが、日本では84.8であつて10倍以上である。ところが、高年齢における自殺率は、日本とフランスではたいして大きな開きがみられない。たとえば70才以上の年齢階級における自殺率はフランスでは78.5であつて、日本では99.6である。

女子の自殺率についても、これと全く同一の傾向がみられる。たとえば15—19才の年齢階級における自殺率は、フランスでは2.4であるが、日本では26.4であつて10倍以上を示している。また20—24才の年齢階級の自殺率は、フランスでは3.4であるが、日本では47.2に達している。しかし70才以上の自殺率は、フランスでは16.8であつて、日本では66.5であるから、若い年齢階級における自殺率ほど大きな開がない。

日本の一般自殺率は、フランスの一般自殺率にくらべるとはるかに高いし、またそれぞれの年齢階級における自殺率を比較しても日本の方が高くなつているが、日本の一般自殺率を特に高くしているのは、若い年齢階級の自殺率が著しく高いからである。

いま、日本とフランスの年齢階級別自殺率を図示すると、つぎの第2図のようである。

第2図 日本とフランスの年齢階級別自殺率



すでに観察したように、自殺傾向は、気候や体性のような自然的要因の影響のもとでは著しく安定的であるが、年齢別自殺割合の動向になると、時の経過にしたがつて、相当に大きな変動がみられる。年齢も人間の自然的属性の一つであろうが、同一年令群の人口も、時代思潮の変せんにしたがつて、以前とは異なつた生活態度をとるであろうことが考えられる。たとえば青年や老年の自殺率が最近に至つて顕著な上昇を示しているのは、戦後の社会生活において青年や老年の自己破壊性が増大したことに原因しているであろう。なぜ戦後の青年や老年に自己破壊性が増大したかという問題になると、戦後の社会生活の激変が、自殺におよぼした動因をきわめなければならないが、ここではこの問題にまで立ち入ることは容易でないから、ただ青年と老年にたいして社会力が特に強く作用することになつたといふにとどめておこう。

社会力が自殺に作用する効果が相当に強いものであるとするならば、自殺率そのものは、時の経過に伴つて変動しなければならないであろう。いま、大正9年以降の自殺率を示すと、つぎの第7表のようである。

次頁の第7表でみると、自殺率は、大正9年から昭和4年ごろまでは、だいたい、20見当であつて、きわめて安定的である。この期間における社会事情が比較的におちついていたことが、自殺率を安定的たらしめた理由ではあるまいか。昭和5年から昭和12年にかけて自殺率はやや上昇の傾向を示しているが、これは昭和5年以後の経済的不況の影響によるものとおもわれる。

自殺率と景気変動とのあいだには関連々係があるといわれている。アメリカでは、1930年の経

第7表 年次別自殺率 (大正9年—昭和30年)

年次	自殺率	年次	自殺率
大正9年	19.0	昭和12年	20.1
10	20.0	13	16.9
11	20.0	14	14.8
12	19.6	15	14.1
13	19.0	16	13.1
14	20.5	17	12.5
昭和1	20.6	18	12.1
2	20.9	22	15.7
3	21.0	23	15.9
4	20.2	24	17.4
5	21.6	25	19.6
6	22.0	26	18.2
7	22.2	27	18.4
8	22.0	28	20.4
9	21.3	29	23.4
10	20.5	30	25.2
11	22.0		

済恐慌は、自殺率を急増させた。すなわち自殺率は、1926年には12.8であつたが、1932年には17.4に達した。1933年には景気は回復にむかい、自殺率は1935年には14.3、1936年には14.2に低下している。(Hurlburt, W., Prosperity, Depression and the Suicide Rate, American Journal of Sociology. March. 1932) 経済恐慌が自殺率を高める原因は、多くの人々を急激に経済的困難におとし入れるためであつて、エリオットは、経済地位の喪失、慰楽の縮小、経済保障の喪失などをあげている。(Elliot, *ibid.* pp. 314—315) 日本でも不況期に自殺率の増加をみたのは、これと全く同一の理由によるものとおもわれる。

しかるに、昭和13年以降、戦争直後にかけて、自殺率は顕著な低下を示している。たとえば自殺率は、昭和12年には20.1であつたが、昭和13年には16.9、昭和14年には14.8、さらに昭和18年には12.1に激減している。戦時中および戦争直後にかけて自殺率の低下することは、諸外国の経験と全く一致するのであつて、こころみに、第1次大戦中における主要交戦国の自殺率を示すと、つぎの第8表のようである。

第8表 第1次大戦中における主要交戦国の自殺率

	1912	1916	1920
イギリス	9.9	7.3	9.0
ドイツ	22.5	17.5	21.3
フランス	22.9	15.5	18.9
イタリア	8.5	6.9	7.3

備考 Bunzel, B. Suicide, Encyclopaedia of the Social Sciences. Vol. XIII. p. 457.

さらに第2次大戦前後におけるアメリカの自殺率を示すとつぎのようである。

年次	自殺率	年次	自殺率	年次	自殺率
1937	15.0	1941	12.9	1945	11.2
1938	15.3	1942	12.0	1946	11.5
1939	14.1	1943	10.2	1947	11.5
1940	14.3	1944	10.0		

Elliot, M., Social Disorganization, 1950. p. 317.

これらの統計的事実から、戦争は自殺率を低下させることは明らかである。それでは、なぜ戦時には自殺率が減少するのであろうか。エリオット (Elliot) はこれを説明して「戦争は個人をして一そう強く社会集団に密着させるために、一時的ではあるが自分自身を社会集団から引き離そうとする意欲を弱める。国民主義の結合力は非常に強くて、国民的危機にさいしては、個人は生にたいする意志を強固にする」といつている。(Elliot, M., *Social Disorganization*, 1950. p. 316)

今次大戦において、つぶさに経験したように、戦時中の生活は苦難に満ちたものであつて、自殺傾向が高まりそうにも考えられるが、事実はこのと全く反対であつて、自殺率はたしかに低減した。これは、エリオットが説明しているように、国家が危機に当面する場合には、人々は意気阻そうするどころか、国民的結合力を強めて、困難におもむく決意を新にするところから、自殺を考える余裕を少なくするとみるべきであらう。

最後に、第7表でみられるとおり、最近の数年間、自殺率は著しい上昇を示している。すなわち自殺率は昭和27年では18台であつたが、昭和28年には20台に達し、昭和30年には実に25.2を記録している。不況期の自殺率は、すでに説明したような原因によつて上昇することを容易に理解しようとしても、戦後の国民生活がしだいに安定期に向つていて、神武以来の好況期であると騒ぎ立てられた昨今、自殺率が上昇していることに奇異の感をいだく人が少なくないであらう。しかし、この疑問にたいしては二つの観点から回答を与えることができよう。

まず第1に、自殺率を増加させるのは、貧困そのものの増加ではないのであつて、経済恐慌期に、経済上の破綻が自殺率を増加させたと同様に、急激な繁栄の増加もまた自殺率を高める作用をするのである。(Durkheim, *ibid.* p. 267)好景気は、事業家にとつても、また勤労者にとつても、所得を増大させるが、人間は絶えずより多くを望むものであつて、主観的な不足観は一そう大きくなり勝である。この主観的な貧窮感、人をして焦慮的ならしめるのであつて、この好況期に凶悪犯罪が増加するのと全く同一の理由で、自己破壊の傾向を高める結果になるものとおもわれる。

第2に、戦後の日本において、民主主義精神が特に高揚されると共に、個人主義を基盤とする個人の自由と平等、人格の尊重などの時代精神がしだいに成長しつつあることを見逃すわけにいかない。民主主義精神にしても、また個人主義精神でも、どの角度からみても非難されるべきではないが、ただ個人主義の発達に伴つて、過度の個人化は、個々の個人を彼自身だけに属させる傾向をもち、それだけ社会の集積力を弱めることも否定できないであらう。それは個人を個人の主人とする代りに、孤立的な存在とする傾向がある。

デュルケムは、自殺は、宗教社会の集積度に反比例して、家族社会の集積度に反比例して、また政治社会の集積度に反比例して増減することを証明した。(Durkheim, *ibid.* pp. 139—222)彼の主張によると、どのような種類の社会であらうとも、個人がそれぞれの社会と密接に結合している場合には、自殺率は低く、その反対の場合に、自殺率は高くなるというのである。

戦後の日本では、好むと好まざるとにかかわらず、社会我から個人我への移行が目立っていて、個人は社会結合力からしだいに離脱しようという傾向を加えつつあるであらう。個人の孤独化傾向のおもむくところ、連帯感を著しく稀薄ならしめるとともに、孤独生活のきわまりにおいては、わずかの動因によつても、自己破壊に導き易くなるであらう。少なくとも個人化の進行する過程においては、自殺率の上昇することは自然の勢いではあるまいか。